

(10) ひとり親家庭高等職業訓練促進  
資金貸付事業

## ひとり親家庭高等職業訓練促進資金拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入支	収入			
	その他の収入	436,000	141,994	294,006
	ひとり親訓練資金償還金収入	426,000	141,994	284,006
	ひとり親訓練資金貸付金利息収入	10,000	0	10,000
	貸付金利息収入	10,000	0	10,000
	事業活動収入計(1)	436,000	141,994	294,006
	支出			
	人件費支出	2,661,000	2,407,438	253,562
	職員給料支出	671,000	524,079	146,921
	職員給料支出	475,000	401,662	73,338
	職員諸手当支出	196,000	122,417	73,583
	職員賞与支出	156,000	154,913	1,087
	業績基礎手当支出	87,000	86,340	660
	業績反映手当支出	69,000	68,573	427
	非常勤職員給与支出	1,376,000	1,310,960	65,040
	非常勤職員給与支出	974,000	973,200	800
	非常勤職員諸手当支出	402,000	337,760	64,240
	退職給付支出	84,000	83,437	563
	退職共済掛金支出	84,000	83,437	563
	法定福利費支出	374,000	334,049	39,951
	職員法定福利費支出	131,000	117,044	13,956
	臨時職員法定福利費支出	243,000	217,005	25,995
	事業費支出	10,588,000	5,131,295	5,456,705
	消耗器具備品費支出	245,000	123,477	121,523
	消耗品費支出	245,000	123,477	121,523
	賃借料支出	92,000	76,217	15,783
	車輛費支出	12,000	394	11,606
	車輛燃料費支出	12,000	394	11,606
	租税公課支出	10,000	8,000	2,000
	保守料支出	80,000	79,640	360
旅費交通費支出	32,000	0	32,000	
通信運搬費支出	75,000	19,277	55,723	
広報費支出	30,000	0	30,000	
手数料支出	12,000	4,290	7,710	
ひとり親家庭高等職業訓練資金貸付支出	10,000,000	4,820,000	5,180,000	
事業活動支出計(2)	13,249,000	7,538,733	5,710,267	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△12,813,000	△7,396,739	△5,416,261	
施設整備等による収入支				
収入				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収入支				
収入				
その他の活動による収入計(7)	0	0	0	
支出				
その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
予備費支出(10)	0	—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△12,813,000	△7,396,739	△5,416,261	
前期末支払資金残高(12)	55,845,000	55,844,346	654	
当期末支払資金残高(11)+(12)	43,032,000	48,447,607	△5,415,607	

### ひとり親家庭高等職業訓練促進資金拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収	その他の収益	0	5,236	△5,236
	ひとり親訓練資金貸付金利子収益	0	5,236	△5,236
益	貸付金利子収益	0	5,236	△5,236
	サービス活動収益計(1)	0	5,236	△5,236
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	2,336,679	2,254,778	81,901
	職員給料	524,079	441,763	82,316
	職員給料	401,662	441,763	△40,101
	職員諸手当	122,417	0	122,417
	職員賞与	93,130	54,903	38,227
	業績基礎手当	52,640	54,903	△2,263
	業績反映手当	40,490	0	40,490
	賞与引当金繰入	62,901	126,430	△63,529
	非常勤職員給与	1,256,894	1,253,231	3,663
	非常勤職員給与	973,200	973,200	0
	非常勤職員諸手当	283,694	280,031	3,663
	退職給付費用	83,437	72,313	11,124
	退職共済掛金	83,437	72,313	11,124
	法定福利費	316,238	306,138	10,100
	職員法定福利費	107,572	98,003	9,569
	臨時職員法定福利費	208,666	208,135	531
	事業費	711,295	536,655	174,640
	消耗器具備品費	123,477	27,880	95,597
	消耗品費	123,477	27,880	95,597
	賃借料	76,217	40,469	35,748
	車両費	394	0	394
	車両燃料費	394	0	394
	租税公課	8,000	36,960	△28,960
	保守料	79,640	79,640	0
	旅費交通費	0	23,400	△23,400
	通信運搬費	19,277	22,925	△3,648
	手数料	4,290	1,375	2,915
	償還免除額(県分)	400,000	304,006	95,994
	当然免除額	400,000	200,000	200,000
	裁量免除額	0	104,006	△104,006
	減価償却費	204,771	213,653	△8,882
	減価償却費	204,771	213,653	△8,882
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△3,252,745	△2,999,850	△252,895
国庫補助金等特別積立金取崩額	△204,772	△213,653	8,881	
国庫補助金等特別積立金取崩額(ひとり)	△3,047,973	△2,786,197	△261,776	
サービス活動費用計(2)	0	5,236	△5,236	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		0	0	0
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収			
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	費			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)		0	0	0
特 別 増 減 の 部	収			
	特別収益計(8)	0	0	0
特 別 増 減 の 部	費用			
	特別費用計(9)	0	0	0
特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	0	0
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		0	0	0
法人税、住民税及び事業税(12)		0	0	0
法人税等調整額(13)		0	0	0

事業所名 \_\_\_\_\_

事業・拠点 [9108:ひとり親家庭高等職業訓練促進資金]

### ひとり親家庭高等職業訓練促進資金拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	0	0	0
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)	0	0	0
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	0	0	0
	基本金取崩額(17)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(18)	0	0	0
	その他の積立金積立額(19)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)	0	0	0

### ひとり親家庭高等職業訓練促進資金拠点区分貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	48,459,246	55,853,555	△7,394,309	流 動 負 債	74,540	142,869	△68,329
現 金 預 金	48,459,246	55,850,166	△7,390,920	そ の 他 未 払 金	9,309	9,034	275
前 払 費 用	0	3,389	△3,389	未 払 費 用	2,330	175	2,155
固 定 資 産	29,757,419	25,684,184	4,073,235	賞 与 引 当 金	62,901	133,660	△70,759
そ の 他 の 固 定 資 産	29,757,419	25,684,184	4,073,235	負 債 の 部 合 計	74,540	142,869	△68,329
器 具 及 び 備 品	2	17,773	△17,771	純 資 産 の 部			
ソ フ ト ウ ェ ア	545,417	732,417	△187,000	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	78,142,125	81,394,870	△3,252,745
ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付	29,212,000	24,933,994	4,278,006	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	545,417	750,189	△204,772
				国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金 (ひとり親貸付)	77,596,708	80,644,681	△3,047,973
				純 資 産 の 部 合 計	78,142,125	81,394,870	△3,252,745
資 産 の 部 合 計	78,216,665	81,537,739	△3,321,074	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	78,216,665	81,537,739	△3,321,074

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - イ 満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）
  - ロ 上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - イ 建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品：定額法
  - ロ ソフトウェア：定額法  
ただし、自社使用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - イ 退職給付引当金  
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見積額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
  - ロ 賞与引当金  
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込みのうち当期に帰属する額を計上している。

2 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は、以下のとおりである。

- (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度  
全常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
- (2) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度  
平成17年3月31日に社会福祉法人宮城県社会福祉協議会の職員として在職していた職員及び財団法人宮城いきいき財団の職員として在職していた職員については、全国社会福祉協議会が実施する積立基金制度に加入している。
- (3) 民間退職共済制度  
平成17年3月31日に社会福祉法人宮城県社会福祉協議会の職員として在職していた職員及び財団法人宮城いきいき財団の職員として在職していた職員については、社団法人宮城県民間社会福祉振興会が実施する退職共済制度に加入している。

3 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりとなっている。

- (1) ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（㉑））
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㉒））
- (4) 拠点区分におけるサービス区分の内容

事業区分	拠点区分	サービス区分
公益事業	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業

4 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6 担保に供している資産

該当なし

7 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
小計	0	0	0
その他の固定資産			
器具及び備品	232,435	232,433	2
小計	232,435	232,433	2
合計	232,435	232,433	2

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

該当なし

9 重要な後発事象

該当なし

10 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし



(1 1) 福祉系高校修学資金貸付事業





## 福祉系高校修学資金貸付事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入支	収入			
	事業活動収入計(1)	0	0	0
	支出			
	人件費支出	2,712,000	2,211,260	500,740
	職員給料支出	1,755,000	1,536,226	218,774
	職員給料支出	1,325,000	1,290,150	34,850
	職員諸手当支出	430,000	246,076	183,924
	職員賞与支出	534,000	329,612	204,388
	業績基礎手当支出	300,000	184,470	115,530
	業績反映手当支出	234,000	145,142	88,858
	退職給付支出	67,000	66,750	250
	退職共済掛金支出	67,000	66,750	250
	法定福利費支出	356,000	278,672	77,328
	職員法定福利費支出	356,000	278,672	77,328
	事業費支出	2,673,000	2,870,773	△197,773
	消耗器具備品費支出	5,000	0	5,000
	消耗品費支出	5,000	0	5,000
	賃借料支出	54,000	53,903	97
	車両費支出	20,000	3,328	16,672
	車両燃料費支出	20,000	3,328	16,672
	保守料支出	40,000	39,820	180
旅費交通費支出	10,000	1,540	8,460	
通信運搬費支出	24,000	7,634	16,366	
手数料支出	19,000	3,685	15,315	
雑支出	1,000	863	137	
福祉系高校修学資金貸付金支出	2,500,000	2,760,000	△260,000	
事業活動支出計(2)	5,385,000	5,082,033	302,967	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△5,385,000	△5,082,033	△302,967	
施設整備等による収入支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収入支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	378,000	75,982	302,018
	拠点区分間繰入金収入	378,000	75,982	302,018
	その他の活動による収入	5,000,000	5,000,000	0
	都道府県補助金収入	5,000,000	5,000,000	0
	福祉系高校修学資金貸付事業補助金収入	5,000,000	5,000,000	0
	その他の活動による収入計(7)	5,378,000	5,075,982	302,018
支出				
その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	5,378,000	5,075,982	302,018	
予備費支出(10)	0	—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△7,000	△6,051	△949	
前期末支払資金残高(12)	7,000	6,051	949	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

## 福祉系高校修学資金貸付事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	サービス活動収益計(1)	0	0	0
	人件費	2,199,419	2,479,143	△279,724
サービス活動増減の部	職員給料	1,536,226	1,578,047	△41,821
	職員給料	1,290,150	1,331,270	△41,120
	職員諸手当	246,076	246,777	△701
	職員賞与	152,072	334,790	△182,718
	業績基礎手当	84,630	189,079	△104,449
	業績反映手当	67,442	145,711	△78,269
	賞与引当金繰入	191,474	203,315	△11,841
	退職給付費用	66,750	66,750	0
	退職共済掛金	66,750	66,750	0
	法定福利費	252,897	296,241	△43,344
	職員法定福利費	252,897	296,233	△43,336
	臨時職員法定福利費	0	8	△8
	事業費	110,773	153,983	△43,210
	消耗器具備品費	0	13,200	△13,200
	消耗品費	0	13,200	△13,200
	賃借料	53,903	57,231	△3,328
	車両費	3,328	3,861	△533
	車両燃料費	3,328	3,861	△533
	保守料	39,820	39,820	0
	旅費交通費	1,540	1,540	0
	通信運搬費	7,634	4,561	3,073
	手数料	3,685	33,770	△30,085
	雑費	863	0	863
減価償却費	187,000	187,000	0	
減価償却費	187,000	187,000	0	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△2,497,192	△2,820,126	322,934	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△187,000	△187,000	0	
国庫補助金等特別積立金取崩額(福祉系)	△2,310,192	△2,633,126	322,934	
サービス活動費用計(2)	0	0	0	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
サービス活動外増減の部	費用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	0	0	0	
特別増減	収			
	拠点区分間繰入金収益	75,982	0	75,982
	拠点区分間繰入金収益	75,982	0	75,982
	その他の特別収益	5,000,000	5,495,013	△495,013
	都道府県補助金収益	5,000,000	5,495,013	△495,013
	福祉系高校修学資金貸付事業補助金収益	5,000,000	5,495,013	△495,013
特別収益計(8)	5,075,982	5,495,013	△419,031	
国庫補助金等特別積立金積立額	5,000,000	5,495,013	△495,013	

事業所名 \_\_\_\_\_

事業・拠点 [9110:福祉系高校修学資金貸付事業]

### 福祉系高校修学資金貸付事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
の 部 費 用	国庫補助金等特別積立金積立額(福祉系)	5,000,000	5,495,013	△495,013
	拠点区分間固定資産移管費用	270,000	0	270,000
	拠点区分間固定資産移管費用	270,000	0	270,000
	特別費用計(9)	5,270,000	5,495,013	△225,013
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△194,018	0	△194,018
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△194,018	0	△194,018
法人税、住民税及び事業税(12)		0	0	0
法人税等調整額(13)		0	0	0
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)		△194,018	0	△194,018
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(15)	△919,417	△919,417	0
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	△1,113,435	△919,417	△194,018
	基本金取崩額(17)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(18)	0	0	0
	その他の積立金積立額(19)	0	0	0
次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)		△1,113,435	△919,417	△194,018

福祉系高校修学資金貸付事業拠点区分貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	5,003,751	5,501,042	△497,291	流 動 負 債	5,195,225	5,698,306	△503,081
未 収 金	175	21	154	事 業 未 払 金	3,328	273,328	△270,000
未 収 補 助 金	5,000,000	5,495,876	△495,876	そ の 他 未 払 金	165	440	△275
前 払 費 用	3,576	5,145	△1,569	未 払 費 用	29,241	30,526	△1,285
固 定 資 産	5,915,417	3,612,417	2,303,000	拠 点 区 分 間 借 入 金	4,971,017	5,190,697	△219,680
そ の 他 の 固 定 資 産	5,915,417	3,612,417	2,303,000	賞 与 引 当 金	191,474	203,315	△11,841
ソ フ ト ウ ェ ア	545,417	732,417	△187,000	負 債 の 部 合 計	5,195,225	5,698,306	△503,081
福祉系高校修学資金 貸 付 金	5,370,000	2,880,000	2,490,000	純 資 産 の 部			
				国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	6,837,378	4,334,570	2,502,808
				国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	545,417	732,417	△187,000
				国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金 ( 福 祉 系 )	6,291,961	3,602,153	2,689,808
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	△1,113,435	△919,417	△194,018
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	△1,113,435	△919,417	△194,018
				( うち 当 期 活 動 増 減 差 額 )	△194,018	0	△194,018
				純 資 産 の 部 合 計	5,723,943	3,415,153	2,308,790
資 産 の 部 合 計	10,919,168	9,113,459	1,805,709	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	10,919,168	9,113,459	1,805,709

計算書類に対する注記（福祉系高校修学資金貸付事業拠点用）

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - イ 満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）
  - ロ 上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - イ 建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品：定額法
  - ロ ソフトウェア：定額法  
ただし、自社使用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - イ 退職給付引当金  
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見積額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
  - ロ 賞与引当金  
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込みのうち当期に帰属する額を計上している。

2 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は、以下のとおりである。

- (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度  
全常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
- (2) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度  
平成17年3月31日に社会福祉法人宮城県社会福祉協議会の職員として在職していた職員及び財団法人宮城いきいき財団の職員として在職していた職員については、全国社会福祉協議会が実施する積立基金制度に加入している。
- (3) 民間退職共済制度  
平成17年3月31日に社会福祉法人宮城県社会福祉協議会の職員として在職していた職員及び財団法人宮城いきいき財団の職員として在職していた職員については、社団法人宮城県民間社会福祉振興会が実施する退職共済制度に加入している。

3 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりとなっている。

- (1) 福祉系高校修学資金貸付拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（㉑））
- (3) 当拠点区分において、サービス区分は一つであるため「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の取扱いについて」（平成28年3月31日厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長、老健局長通知、雇児発0331第15号・社援発0331第39号・老初0331第45号、最終改正令和3年11月12日子発1112第1号・社援発1112第3号・老初1112第1号、以下「運用上の取扱い通知」という。）26（2）ウの規定に基づき、拠点区分資金収支明細書（別紙3（㉒））の作成は省略している。
- (4) 当拠点区分において、サービス区分は一つであるため「運用上の取扱い通知」26（2）ウの規定に基づき、事業活動明細書（別紙3（㉑））の作成は省略している。

事業区分	拠点区分	サービス区分
公益事業	福祉系高校修学資金貸付事業	福祉系高校修学資金貸付事業

4 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6 担保に供している資産

該当なし

7 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

該当なし

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

該当なし

9 重要な後発事象

該当なし

10 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし



## (1 2) 介護分野就職支援金貸付事業





## 介護分野就職支援金貸付事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入支	収入			
	その他の収入	6,172,000	400,000	5,772,000
	介護分野就職支援金償還金収入	6,172,000	400,000	5,772,000
	事業活動収入計(1)	6,172,000	400,000	5,772,000
	支出			
	人件費支出	2,655,000	2,211,278	443,722
	職員給料支出	1,698,000	1,536,228	161,772
	職員給料支出	1,399,000	1,290,150	108,850
	職員諸手当支出	299,000	246,078	52,922
	職員賞与支出	534,000	329,611	204,389
	業績基礎手当支出	300,000	184,470	115,530
	業績反映手当支出	234,000	145,141	88,859
	退職給付支出	67,000	66,750	250
	退職共済掛金支出	67,000	66,750	250
	法定福利費支出	356,000	278,689	77,311
	職員法定福利費支出	356,000	278,689	77,311
	事業費支出	10,801,000	4,938,439	5,862,561
	消耗器具備品費支出	219,000	68,787	150,213
	消耗品費支出	219,000	68,787	150,213
	賃借料支出	66,000	65,794	206
	車輛費支出	10,000	0	10,000
	車輛燃料費支出	10,000	0	10,000
	租税公課支出	70,000	16,000	54,000
保守料支出	40,000	39,820	180	
旅費交通費支出	10,000	0	10,000	
通信運搬費支出	336,000	21,538	314,462	
手数料支出	50,000	5,500	44,500	
介護分野就職支援金貸付金支出	10,000,000	4,721,000	5,279,000	
事業活動支出計(2)	13,456,000	7,149,717	6,306,283	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△7,284,000	△6,749,717	△534,283	
施設整備等による収入支				
収入				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収入支				
収入				
拠点区分間繰入金収入	5,914,000	458,176	5,455,824	
拠点区分間繰入金収入	5,914,000	458,176	5,455,824	
その他の活動による収入	5,940,000	5,940,000	0	
都道府県補助金収入	5,940,000	5,940,000	0	
介護分野就職支援金貸付事業補助金収入	5,940,000	5,940,000	0	
その他の活動による収入計(7)	11,854,000	6,398,176	5,455,824	
支出				
その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	11,854,000	6,398,176	5,455,824	
予備費支出(10)	0	—		
	0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	4,570,000	△351,541	4,921,541	
前期末支払資金残高(12)	352,000	351,541	459	
当期末支払資金残高(11)+(12)	4,922,000	0	4,922,000	

### 介護分野就職支援金貸付事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益				
	サービス活動収益計(1)	0	0	0	
	費用	人件費	2,199,437	2,479,213	△279,776
		職員給料	1,536,228	1,578,051	△41,823
		職員給料	1,290,150	1,331,270	△41,120
		職員諸手当	246,078	246,781	△703
		職員賞与	152,071	334,790	△182,719
		業績基礎手当	84,630	189,080	△104,450
		業績反映手当	67,441	145,710	△78,269
		賞与引当金繰入	191,474	203,315	△11,841
		退職給付費用	66,750	66,750	0
		退職共済掛金	66,750	66,750	0
		法定福利費	252,914	296,307	△43,393
		職員法定福利費	252,914	296,299	△43,385
		臨時職員法定福利費	0	8	△8
		事業費	1,417,439	532,397	885,042
		消耗器具備品費	68,787	89,473	△20,686
		消耗品費	68,787	89,473	△20,686
		賃借料	65,794	63,172	2,622
		租税公課	16,000	18,480	△2,480
		保守料	39,820	39,820	0
		通信運搬費	21,538	288,012	△266,474
		手数料	5,500	33,440	△27,940
		償還免除額(県分)	1,200,000	0	1,200,000
		当然免除額	1,200,000	0	1,200,000
	減価償却費	187,000	187,000	0	
	減価償却費	187,000	187,000	0	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△3,803,876	△3,198,610	△605,266		
国庫補助金等特別積立金取崩額	△187,000	△187,000	0		
国庫補助金等特別積立金取崩額(介就職)	△3,616,876	△3,011,610	△605,266		
サービス活動費用計(2)	0	0	0		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
サービス活動外増減の部	収益				
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	
	費用				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		0	0	0	
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	458,176	0	458,176
		拠点区分間繰入金収益	458,176	0	458,176
		その他の特別収益	5,940,000	6,938,987	△998,987
		都道府県補助金収益	5,940,000	6,938,987	△998,987
		介護分野就職支援金貸付事業補助金収益	5,940,000	6,938,987	△998,987
		特別収益計(8)	6,398,176	6,938,987	△540,811
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額	5,940,000	6,938,987	△998,987
		国庫補助金等特別積立金積立額(介就職)	5,940,000	6,938,987	△998,987
		特別費用計(9)	5,940,000	6,938,987	△998,987
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	458,176	0	458,176
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		458,176	0	458,176	
法人税、住民税及び事業税(12)		0	0	0	
法人税等調整額(13)		0	0	0	
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)		458,176	0	458,176	
繰越活動	前期繰越活動増減差額(15)	0	0	0	
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	458,176	0	458,176	
	基本金取崩額(17)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(18)	0	0	0	

事業所名 \_\_\_\_\_

事業・拠点 [9111:介護分野就職支援金貸付事業]

### 介護分野就職支援金貸付事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
増減差額の部	その他の積立金積立額(19)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)	458,176	0	458,176

### 介護分野就職支援金貸付事業拠点区分貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部			負 債 の 部				
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	5,943,735	6,944,154	△1,000,419	流 動 負 債	6,135,209	6,795,928	△660,719
未 収 金	175	22	153	事 業 未 払 金	473,755	1,313,795	△840,040
未 収 補 助 金	5,940,000	6,938,987	△998,987	そ の 他 未 払 金	504	1,019	△515
前 払 費 用	3,560	5,145	△1,585	未 払 費 用	29,241	30,562	△1,321
固 定 資 産	9,266,417	6,332,417	2,934,000	拠 点 区 分 間 借 入 金	5,440,235	5,247,237	192,998
そ の 他 の 固 定 資 産	9,266,417	6,332,417	2,934,000	賞 与 引 当 金	191,474	203,315	△11,841
ソ フ ト ウ ェ ア	545,417	732,417	△187,000	負 債 の 部 合 計	6,135,209	6,795,928	△660,719
介護分野就職支援金 貸 付 金	8,721,000	5,600,000	3,121,000	純 資 産 の 部			
				国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	8,616,767	6,480,643	2,136,124
				国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	545,417	732,417	△187,000
				国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金 ( 介 就 職 )	8,071,350	5,748,226	2,323,124
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	458,176	0	458,176
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	458,176	0	458,176
				( うち 当 期 活 動 増 減 差 額 )	458,176	0	458,176
				純 資 産 の 部 合 計	9,074,943	6,480,643	2,594,300
資 産 の 部 合 計	15,210,152	13,276,571	1,933,581	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	15,210,152	13,276,571	1,933,581

計算書類に対する注記（介護分野就職支援金貸付事業拠点用）

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - イ 満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）
  - ロ 上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - イ 建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品：定額法
  - ロ ソフトウェア：定額法  
ただし、自社使用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - イ 退職給付引当金  
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見積額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
  - ロ 賞与引当金  
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込みのうち当期に帰属する額を計上している。

2 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は、以下のとおりである。

- (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度  
全常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
- (2) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度  
平成17年3月31日に社会福祉法人宮城県社会福祉協議会の職員として在職していた職員及び財団法人宮城いきいき財団の職員として在職していた職員については、全国社会福祉協議会が実施する積立基金制度に加入している。
- (3) 民間退職共済制度  
平成17年3月31日に社会福祉法人宮城県社会福祉協議会の職員として在職していた職員及び財団法人宮城いきいき財団の職員として在職していた職員については、社団法人宮城県民間社会福祉振興会が実施する退職共済制度に加入している。

3 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりとなっている。

- (1) 介護分野就職支援金貸付拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（㊸））
- (3) 当拠点区分において、サービス区分は一つであるため「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の取扱いについて」（平成28年3月31日厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長、老健局長通知、雇児発0331第15号・社援発0331第39号・老初0331第45号、最終改正令和3年11月12日子発1112第1号・社援発1112第3号・老初1112第1号、以下「運用上の取扱い通知」という。）26（2）ウの規定に基づき、拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊸））の作成は省略している。
- (4) 当拠点区分において、サービス区分は一つであるため「運用上の取扱い通知」26（2）ウの規定に基づき、事業活動明細書（別紙3（㊸））の作成は省略している。

事業区分	拠点区分	サービス区分
公益事業	介護分野就職支援金貸付事業	介護分野就職支援金貸付事業

4 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6 担保に供している資産

該当なし

7 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

該当なし

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

該当なし

9 重要な後発事象

該当なし

10 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし



## (1 3) 社会福社会館運営事業





### 社会福祉会館運営事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	1,023,000	990,000	33,000
	その他の受託金収入	1,023,000	990,000	33,000
	事業収入	22,801,000	22,642,885	158,115
	貸貸料収入	18,007,000	18,031,119	△24,119
	資料・図書等頒布収入	4,726,000	4,541,010	184,990
	手数料収入	68,000	70,756	△2,756
	その他の収入	8,000	1,800	6,200
	雑収入	8,000	1,800	6,200
	雑収入	8,000	1,800	6,200
	事業活動収入計(1)	23,832,000	23,634,685	197,315
	支出			
	人件費支出	3,775,000	3,341,065	433,935
	職員給料支出	128,000	102,238	25,762
	職員諸手当支出	128,000	102,238	25,762
	非常勤職員給与支出	2,829,000	2,554,900	274,100
	非常勤職員給与と支出	2,235,000	2,064,000	171,000
	非常勤職員諸手当支出	594,000	490,900	103,100
	退職給付支出	267,000	267,000	0
	退職共済掛金支出	267,000	267,000	0
法定福利費支出	551,000	416,927	134,073	
職員法定福利費支出	2,000	861	1,139	
臨時職員法定福利費支出	549,000	416,066	132,934	
事業費支出	16,484,000	15,596,229	887,771	
消耗器具備品費支出	200,000	1,958	198,042	
消耗品費支出	200,000	1,958	198,042	
売店商品購入費支出	3,752,000	3,422,806	329,194	
水道光熱費支出	4,935,000	5,340,727	△405,727	
保険料支出	74,000	72,380	1,620	
賃借料支出	322,000	321,477	523	
租税公課支出	816,000	798,305	17,695	
保守料支出	1,905,000	1,894,200	10,800	
修繕費支出	915,000	300,300	614,700	
通信運搬費支出	133,000	118,776	14,224	
業務委託費支出	3,326,000	3,325,300	700	
業務委託費支出	3,326,000	3,325,300	700	
手数料支出	106,000	0	106,000	
事業活動支出計(2)	20,259,000	18,937,294	1,321,706	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,573,000	4,697,391	△1,124,391	
施設整備等による収支				
収入				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支				
収入				
サービス区分間繰入金収入	746,000	0	746,000	
サービス区分間繰入金収入	746,000	0	746,000	
その他の活動による収入計(7)	746,000	0	746,000	
支出				
事業区分間繰入金支出	2,000,000	2,000,000	0	
事業区分間繰入金支出	2,000,000	2,000,000	0	
サービス区分間繰入金支出	746,000	0	746,000	
サービス区分間繰入金支出	746,000	0	746,000	
その他の活動支出計(8)	2,746,000	2,000,000	746,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,000,000	△2,000,000	0	
予備費支出(10)	0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	1,573,000	2,697,391	△1,124,391	
前期末支払資金残高(12)	30,067,000	30,066,447	553	
当期末支払資金残高(11)+(12)	31,640,000	32,763,838	△1,123,838	

事業所名 \_\_\_\_\_

事業・拠点 [9201:社会福祉会館運営事業]

### 社会福祉会館運営事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 益	受託金収益	受託金収益	990,000	990,000	0
		その他の受託金収益	990,000	990,000	0
		事業収益	22,642,885	22,958,448	△315,563
		賃貸料収益	18,031,119	18,280,602	△249,483
		資料・図書等頒布収益	4,541,010	4,624,780	△83,770
		手数料収益	70,756	53,066	17,690
		サービス活動収益計(1)	23,632,885	23,948,448	△315,563
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 用 部	費	人件費	3,347,965	3,311,396	36,569
		職員給料	102,238	60,670	41,568
		職員諸手当	102,238	60,670	41,568
		賞与引当金繰入	146,576	139,676	6,900
		非常勤職員給与	2,433,860	2,560,762	△126,902
		非常勤職員給与	2,064,000	2,153,184	△89,184
		非常勤職員諸手当	369,860	407,578	△37,718
		退職給付費用	267,000	133,500	133,500
		退職共済掛金	267,000	133,500	133,500
		法定福利費	398,291	416,788	△18,497
		職員法定福利費	861	613	248
		臨時職員法定福利費	397,430	416,175	△18,745
		事業費	15,596,229	16,539,822	△943,593
		消耗器具備品費	1,958	79,465	△77,507
		消耗品費	1,958	79,465	△77,507
		売店商品購入費	3,422,806	3,413,350	9,456
		水道光熱費	5,340,727	5,402,462	△61,735
		保険料	72,380	63,720	8,660
		賃借料	321,477	325,140	△3,663
		租税公課	798,305	735,622	62,683
		保守料	1,894,200	1,815,000	79,200
		修繕費	300,300	1,209,593	△909,293
		通信運搬費	118,776	127,050	△8,274
		業務委託費	3,325,300	3,368,200	△42,900
		業務委託費	3,325,300	3,368,200	△42,900
		手数料	0	220	△220
		減価償却費	989,610	989,610	0
減価償却費	989,610	989,610	0		
		サービス活動費用計(2)	19,933,804	20,840,828	△907,024
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,699,081	3,107,620	591,461
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	その他のサービス活動外収益	1,800	6,400	△4,600
		雑収益	1,800	6,400	△4,600
		雑収益	1,800	6,400	△4,600
		サービス活動外収益計(4)	1,800	6,400	△4,600
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	費	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,800	6,400	△4,600
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,700,881	3,114,020	586,861
特 別 増 減 の 部	収 益	特別収益計(8)	0	0	0
		事業区分間繰入金費用	2,000,000	2,000,000	0
		事業区分間繰入金費用	2,000,000	2,000,000	0
		特別費用計(9)	2,000,000	2,000,000	0
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△2,000,000	△2,000,000	0
		税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,700,881	1,114,020	586,861
		法人税、住民税及び事業税(12)	0	0	0
		法人税等調整額(13)	0	0	0
		当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	1,700,881	1,114,020	586,861
繰 越 活	繰 越 活	前期繰越活動増減差額(15)	34,369,910	33,255,890	1,114,020
		当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	36,070,791	34,369,910	1,700,881
		基本金取崩額(17)	0	0	0

事業所名 \_\_\_\_\_

事業・拠点 [9201:社会福社会館運営事業]

## 社会福社会館運営事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
動 増 減 差 額 の 部	その他の積立金取崩額(18)	0	0	0
	その他の積立金積立額(19)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)	36,070,791	34,369,910	1,700,881

### 社会福祉会館運営事業拠点区分貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	34,534,463	31,863,754	2,670,709	流 動 負 債	1,917,201	1,936,983	△19,782
現 金 預 金	34,320,191	30,702,011	3,618,180	事 業 未 払 金	950,335	967,065	△16,730
事 業 未 収 金	136,478	345,592	△209,114	未 払 費 用	21,985	94,620	△72,635
未 収 金	125	738,601	△738,476	預 り 金	798,305	735,622	62,683
前 払 費 用	77,669	77,550	119	賞 与 引 当 金	146,576	139,676	6,900
固 定 資 産	50,925,513	51,915,123	△989,610	負 債 の 部 合 計	1,917,201	1,936,983	△19,782
基 本 財 産	2,174,120	2,989,414	△815,294	純 資 産 の 部			
建 物	2,174,120	2,989,414	△815,294	そ の 他 の 積 立 金	47,471,984	47,471,984	0
そ の 他 の 固 定 資 産	48,751,393	48,925,709	△174,316	社会福祉会館建設積立	47,471,984	47,471,984	0
建 物	954,702	1,085,238	△130,536	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	36,070,791	34,369,910	1,700,881
器 具 及 び 備 品	324,707	368,487	△43,780	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	36,070,791	34,369,910	1,700,881
社会福祉会館建設積立資産	47,471,984	47,471,984	0	(うち当期活動増減差額)	1,700,881	1,114,020	586,861
				純 資 産 の 部 合 計	83,542,775	81,841,894	1,700,881
資 産 の 部 合 計	85,459,976	83,778,877	1,681,099	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	85,459,976	83,778,877	1,681,099

計算書類に対する注記（社会福社会館運営事業拠点用）

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - イ 満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）
  - ロ 上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - イ 建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品：定額法
  - ロ ソフトウェア：定額法  
ただし、自社使用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - イ 退職給付引当金  
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見積額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
  - ロ 賞与引当金  
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込みのうち当期に帰属する額を計上している。

2 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は、以下のとおりである。

- (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度  
全常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
- (2) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度  
平成17年3月31日に社会福祉法人宮城県社会福祉協議会の職員として在職していた職員及び財団法人宮城いきいき財団の職員として在職していた職員については、全国社会福祉協議会が実施する積立基金制度に加入している。
- (3) 民間退職共済制度  
平成17年3月31日に社会福祉法人宮城県社会福祉協議会の職員として在職していた職員及び財団法人宮城いきいき財団の職員として在職していた職員については、社団法人宮城県民間社会福祉振興会が実施する退職共済制度に加入している。

3 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりとなっている。

- (1) 社会福社会館運営事業拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（㉑））
- (3) 「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の取扱いについて」（平成28年3月31日厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長、老健局長通知、雇児発0331第15号・社援発0331第39号・老初0331第45号、最終改正令和3年11月12日子発1112第1号・社援発1112第3号・老初1112第1号）26（2）ウの規定に基づき、拠点区分資金収支明細書（別紙3（㉒））の作成は省略している。

(4) 拠点区分におけるサービス区分の内容

事業区分	拠点区分	サービス区分
収益事業	社会福社会館運営事業	社会福社会館事務室賃貸事業 図書・刊行物販売事業

4 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	2,989,414	0	815,294	2,174,120
合計	2,989,414	0	815,294	2,174,120

5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6 担保に供している資産

該当なし

- 7 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	13,860,000	11,685,880	2,174,120
小計	13,860,000	11,685,880	2,174,120
その他の固定資産			
建物	1,958,040	1,003,338	954,702
器具及び備品	7,823,499	7,498,792	324,707
小計	9,781,539	8,502,130	1,279,409
合計	23,641,539	20,188,010	3,453,529

- 8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
社会福祉会館建設積立資産			
共同発行地方債(10年)	3,182,525	3,184,434	1,910
小 計	3,182,525	3,184,434	1,910
合 計	3,182,525	3,184,434	1,910

- 9 重要な後発事象  
 該当なし
- 10 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
 該当なし





